

産業集積室

商工政策グループ TEL 059-224-2355
新技術創出グループ 2393
内外連携グループ 2356
FAX 059-224-2078
E-mail sshuseki@pref.mie.jp

グローバルな競争が激化する中、今後も県内産業が持続的に発展していくためには、イノベーションの基盤となる高度な研究開発機能の集積、研究成果を活用した新産業の育成、及び創造性豊かで多様な人材の確保などによる知識集約型産業構造への転換を進める必要があります。このため、企業、大学等の高等教育機関、市町、さらには海外研究機関等と連携して、知識集約型産業構造への転換を支援するさまざまな取組を進めます。

商工政策グループ 新技術創出グループ 内外連携グループ

1 自律的産業集積の推進

(1) 先端産業育成事業費（県単）

25,096千円（21:33,840千円）

燃料電池やメカトロ等の先端産業の育成を図り、産業の集積に結び付けます。

① 燃料電池・水素関連開発への支援

燃料電池・水素関連分野の産業集積、企業誘致を促進するため、当該分野の技術開発を行う企業に支援を行います。

② 燃料電池を含めた新エネルギーに関する情報収集及び発信

企業や研究者を対象としたセミナーや、愛知県及び岐阜県と共同して新エネルギーシンポジウムを開催して、本県の取組を広く情報発信します。

(2) 産業クラスター形成事業費（一部国45/100）

1,670千円（21:1,879千円）

産学官連携を基軸として、異業種・川上～川下間の企業連携による研究開発の促進を図るため、研究会や交流会等を開催します。

(3) 四日市コンビナートアクションプログラム推進事業費（県単）1,315千円（21:1,655千円）

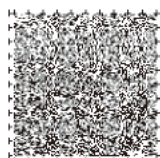
四日市地域が持つ化学技術のポテンシャルを活かして、従来のコンビナートの枠組みにとらわれず、臨海部コンビナートと周辺に集積する加工組立産業との連携を踏まえ、持続的な発展が可能な地域づくりを促進するための取組を行います。

① 四日市臨海部産業活性化促進事業

関連企業、学識経験者、行政等が組織する四日市臨海部産業活性化促進協議会において、四日市コンビナートの構造転換に向けた検討を進めます。

② エコビジネス普及・促進事業

環境と経済の両立を可能とする持続可能な社会を構築するため、環境配慮型ものづくり推進セミナー等を行います。



(4) 研究開発機能集積促進事業費（県単 一部ふるさと雇用再生特別基金事業）〔110頁〕

31,579千円（21:41,682千円）

県内における研究開発機能の集積を目指して、企業と大学・公設試などの研究開発機関が連携した研究開発プロジェクトの誘致や、海外研究機関等との連携を進めます。

① 産・学・官ネットワーク形成事業

県内外の研究者等とのネットワークを構築するとともに、アドバイザー人材によるコーディネートを実施します。

② 海外連携事業

海外企業及び海外研究機関と県内企業等との交流を図り、ネットワーク構築、技術交流、共同研究等を促進します。

(5) 産業人材育成基盤整備事業費（県単）〔110頁〕

65,860千円（21:80,694千円）

最先端の研究開発から中小企業支援、人材育成までを1か所で行う「高度部材イノベーションセンター」を核として、高度部材イノベーションクラスターの形成を進めます。

① 高度部材イノベーションセンター事業

イノベーションを誘発する環境づくりを進めるとともに、高度部材イノベーションセンターの運営に対し（財）三重県産業支援センターに助成します。

② 産業技術人材育成事業

研究者・技術者・技能者各層に応じた人材育成事業を展開するとともに、各層の事業間の連携を強化することで、体系的な産業技術人材育成事業の構築を進めます。

(6) 地域イノベーション人材育成基盤整備事業費（県単）

12,990千円（21: 8,954千円）

産学官連携によるメカトロ人材育成、地域産業へのメカトロ関連技術の導入・活用、メカトロ関連企業の技術力・開発力の向上を目指して、企業・関係機関等と連携して取組を進めます。

新(7) 低炭素社会を見据えた産業政策推進事業費（県単）〔110頁〕

29,363千円（21: - 千円）

低炭素社会への転換が加速度的に進む中、県内企業が競争力を維持・強化できるよう、県内企業による環境・エネルギー関連分野の研究開発やビジネス展開を促進し、企業の高度化を図るための取組を実施します。

新(8) 中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費（県単）

15,330千円（21: - 千円）

中小企業等で不足している研究人材を、研究開発プロジェクトに参加させるなど実践的な研修を通じて育成し、就業、雇用に結びつけることで、企業の技術開発力を向上します。

新(9) 理工系大卒未就業者緊急雇用創出事業費（緊急雇用創出事業）

24,009千円（21: - 千円）

未就職の理工系大学卒業者について、県工業研究所が研究開発事業における研究補助業務を行う業務補助職員として採用することで雇用の創出をはかります。

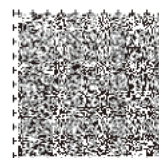
あわせて、現場のOJTや既存の人材育成講座を活用することにより、中小企業等で不足している研究・技術人材として育成します。

2 活力ある地域産業の振興

(1) 産業国際化支援事業費（県単）

12,504千円（21:12,507千円）

海外取引の拡大等県内企業の国際化を支援するため日本貿易振興機構（JETRO）など専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓などの支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供などのサービスを提供します。



(2) 産業フェア開催事業費（一部国45/100）〔111頁〕 8,642千円（21: 9,100千円）
県内で事業展開する企業等の製品や技術を一堂に展示し、情報発信やビジネスマッチングの場として、また、県民の皆さんに県内産業の製品やサービスを紹介する機会として、産業フェアを開催します。

(3) 試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業費
（ふるさと雇用再生特別基金事業） 10,733千円（21: - 千円）
県内企業に精通したコーディネーターを雇用し、県内各地に地域の特徴を活かした試作品づくりシンジケート（企業連合）の組成を支援することにより、受発注の拡大につなげるとともに県内産業の活性化を図ります。

(4) 中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業費
（ふるさと雇用再生特別基金事業） 24,938千円（21: - 千円）
特定の技術分野に卓越した技術・技能等を有している失業者を雇用し、当該技術の高度化（ブラッシュアップ）を目指す中小企業に派遣して技術指導を行うことにより、雇用の創出と中小企業の技術高度化を図ります。

新(5) 緊急経済対策試作品づくり等支援事業費（県単） 21,465千円（21: - 千円）
地域の特徴を活かした試作品づくりシンジケート（企業連合）による試作品づくりの受注拡大に向けた活動を支援するとともに、シンジケートへの試作品づくり発注を促進します。
また、県内中小企業が、海外の企業・研究機関と技術交流や共同研究、製品開発を伴う研究・試作品づくりを支援します。

3 技術の高度化の促進

(1) 新分野展開技術開発推進費（県単） 5,528千円（21: 5,662千円）
① 人にやさしい医療・福祉ものづくり事業費
市場の拡大している医療健康福祉分野を対象に、人間生活工学技術による設計支援技術を開発し、医療福祉施設等のニーズに基づく企業の製品開発を促進します。

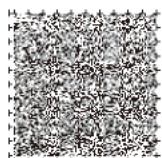
② 次世代燃料電池開発事業費
地域の産学官における燃料電池開発を促進するため、従来より高温作動する固体高分子形燃料電池(PEFC)の電気特性評価技術、及び従来より低温作動する固体酸化物形燃料電池(SOFC)の作製・評価技術の開発に取り組み、燃料電池の性能向上を図ります。

③ 口腔内速崩壊錠の製剤化技術の開発事業費
県内で多く生産・店頭売りされる一般医薬品は薬物含量の割合が多く、崩壊性の付与が困難であるため、製剤設計技術や崩壊性を高める助剤の開発に取り組みます。

新④ 低炭素社会に向けたエネルギー技術開発促進事業費
これまでに蓄積した低炭素社会に向けたエネルギー関連技術（燃料電池、太陽電池、リチウム二次電池、熱電材料）を基盤に、予備試験や企業ニーズ調査等を実施し、実用化に向けたネットワークを構築します。

(2) 地域産業高度化技術開発推進費（県単） 7,668千円（21: 7,888千円）
① 環境負荷を軽減する機能性コンクリート製品の開発費
小粒径の骨材を活用し、植生基盤や水質浄化などの従来の製品では得られない機能を付与したコンクリート製品の開発に取り組みます。

② 電子回路のノイズ対策技術に関する研究費
電磁界シミュレータを用いた回路シミュレーション技術とノイズ対策データベースを開発し、県内の電子機器産業が課題としている電磁波ノイズ対策の支援につなげます。



- ③ 食品の味覚特性評価技術の開発及び応用研究費
機器計測により味覚を数値評価できる手法を開発し、発酵生成物の評価やおいしさの評価、及び賞味期限の設定の研究を行い、企業の品質管理の向上や製品開発を促進します。
- ④ 機械産業用鋳物の熔解技術に関する研究費
精密な機械鋳物は競争力のある製品であるため、欠陥要因となる鋳物の中に含まれる細かい酸化物などの介在物を低減し、より均一な鋳物材料を製造する研究に取り組みます。
- ⑤ 伊賀焼ビードロ釉発色と釉性状に関する研究費
伊賀焼の特徴であるビードロ釉について、新しい組成の開発と色調の制御を可能にすることで伝統産品の高付加価値化に取り組みます。
- ⑥ 地域資源を活用した製品開発促進事業費
県内の地域資源を利用した食品開発を目的とする研究会を開催・運営し、行政、農林漁業者、食品加工業者等の地域の多様な主体とのネットワークを構築し、共同研究等による新商品開発を推進します。
- ⑦ 産業技術連携費
産業技術連携推進会議や公設鉦工業試験研究機関連絡会議等への参加により、全国の公設試験研究機関とのネットワークづくりや情報収集を図ります。

(3) 鋳造技術集積を生かした新製品開発支援事業費（県単）〔111頁〕

1,176千円（21: 1,306千円）

北勢地域の鋳造技術集積を生かし、企業の事業の立ち上げを研究会や共同研究により支援し、機械・情報・通信等の新規分野を開拓する新製品開発に取り組みます。

(4) 三重のやきものフレッシュアップ事業費（県単）〔112頁〕 1,695千円（21: 1,884千円）

新機能を付与した陶磁器釉薬と素地の開発や、従来製品の機能の強化をはかり、地域企業との共同研究による付加価値の高い陶磁器新商品の開発に取り組みます。

(5) 産業ニーズ・技術シーズ活用化促進事業費（県単） 3,848千円（21: 793千円）

県内企業の研究開発を積極的に支援するため、企業訪問や研究会、窓口での技術相談等に応じることにより、様々な施策に結びつけます。

(6) 依頼試験・機器開放推進事業費（県単） 24,403千円（21:25,836千円）

県内産業界の技術上の問題を解決するために、依頼試験や機器開放等による技術支援に取り組みます。

(7) 中小企業の技術開発人材育成事業費（県単） 1,124千円（21: 1,181千円）

中小企業の技術者育成を支援するために、陶磁器・鋳物分野をはじめ、電子機械、医薬食品、コンクリート材料等の分野を対象として、研修講座や技術セミナーを開催します。

4 科学技術交流の推進

(1) 工業試験研究管理費（県単） 66,599千円（21:67,793千円）

工業研究所の施設等の運営管理を行います。

(2) 工業研究施設機器整備費（国10/10 一部県単） 34,310千円（21: 7,939千円）

工業研究所における施設の整備及び機器類等の整備を行います。

(3) 鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費（県単） 21,689千円（21:21,478千円）

三重県鈴鹿山麓研究学園都市センターの施設等の運営管理を行います。

